

電子基準点を利用したリアルタイム 測位推進協議会だより



2003年（平成15年）3月5日発行
〒173-0004

住所 東京都板橋区板橋 1-48-12 測量会館第2号館

（社）日本測量協会 測量技術センター内

TEL 03-3579-6814

FAX 03-3579-6949

E-mail: data@geo.or.jp

電子基準点シンポジウム

「近未来の位置情報社会に向けて」を開催



星埜国土地理院長の開会あいさつ



推進協議会会長（代理：土肥氏）のあいさつ

国土交通省国土地理院は、平成14年12月11日（水）に安田生命ホール（東京都新宿区）において電子基準点シンポジウムを開催し、200名を越える方々の御来場がありました。

昨年5月に国土地理院が開始した電子基準点リアルタイムデータの提供により、民間においてセンチメートル精度でリアルタイムな測位サービスの提供が行われるようになりました。シンポジウムは、電子基準点によるリアルタイム測位の現状を紹介するとともに、新しい技術が情報通信社会において果たす役割について展望しました。

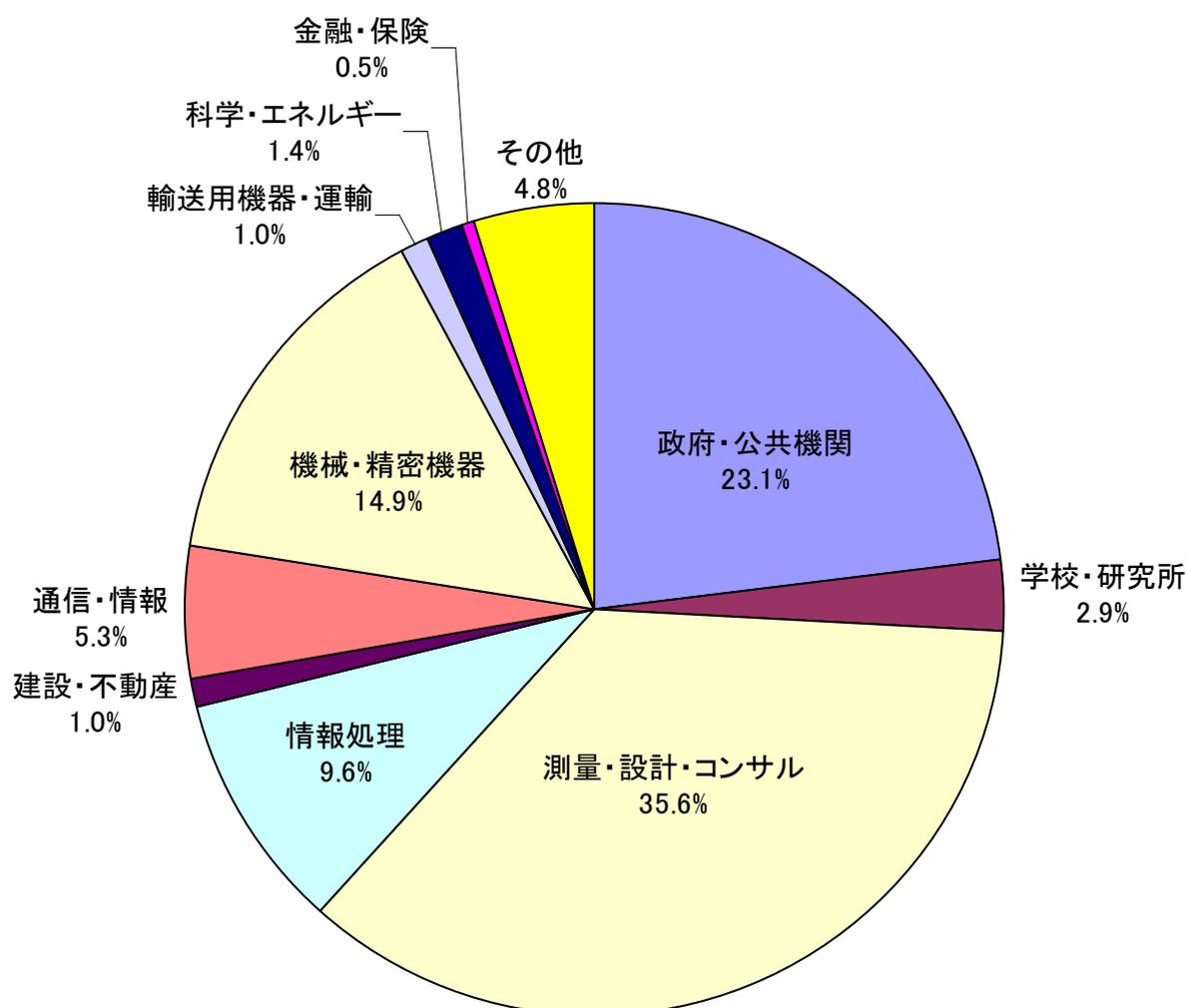
このシンポジウムは、電子基準点を利用したリアルタイム測位推進協議会との共催によるものです。

シンポジウムは星埜国土地理院長の挨拶にはじまり、「リアルタイム測位インフラとしての電子基準点－高度位置情報社会に向けて－」国土地理院測地観測センタ

一松村正一衛星測地課長、「位置情報キーによる現実空間とサイバー空間の融合」
 東京大学空間情報科学研究センター有川正俊助教授、「位置情報サービス事業の現状と課題・展望」日本 GPS ソリューションズ(株)佐伯勝敏取締役社長、「建設分野における GPS アプリケーション」三井建設(株)技術研究所佐田達典室長及び「通信事業者における位置ビジネスと GPS の利用」KDDI(株)ネットワーク技術本部河合宣行次長による 5 課題の講演がありました。おわりに電子基準点を利用したリアルタイム測位推進協議会長(代理：土肥隆志幹事)の挨拶があり、シンポジウムは成功裡に終了しました。

今回の来場者は、測量関係者だけでなく、通信・情報、情報処理等の異業種の方が多く参加されたことから、位置情報サービスにおける関心度が多岐にわたっていることが窺えました。

シンポジウム来場者 業種割合



電子基準点を利用したリアルタイム測位技術（仮想基準点方式） の公共測量への利用促進について 要望書を提出

電子基準点を利用したリアルタイム測位推進協議会では、平成 15 年 2 月 3 日（月）にリアルタイム仮想基準点方式の公共測量への利用促進についての要望書を、国土地理院長及び国土地理院の関係部署に提出いたしました。

この要望書の概要は、高精度、かつリアルタイムに位置決定が行える RTK-GPS の新しい技術として仮想基準点方式が開発されていますが、この仮想基準点方式が公共測量等、全国いつでもどこでも誰でも容易に利用できるよう、行政としての普及促進を図っていただくことについて特段のご配慮をお願いするというものです。

要望書に対し、国土地理院は大変前向きな姿勢であることが窺えました。

電子基準点（約 940 点）のリアルタイムデータ配信

国土地理院では、平成 14 年 5 月 27 日より、関東・中京・京阪神地域等の大都市を中心として 200 点の電子基準点のリアルタイムデータ提供が行われております。

現在、更なる常時接続化への改造が進められており、今年度末には日本全域をカバーする約 940 点の電子基準点のリアルタイムデータ配信が可能となる予定です。

日本測量協会では、国土地理院が全国に設置した電子基準点のリアルタイムデータを平成 15 年度早々に、位置情報サービス事業者へ配信するための準備を進めております。なお、リアルタイムデータ配信が可能となる電子基準点の詳細につきましては、国土地理院より公表された後に「協議会だより」、「日本測量協会ホームページ（<http://www.jsurvey.jp/data.htm>）」にてお知らせいたします。

協議会の活動状況

○幹事会・技術部会等の活動

平成13年

- 9月27日(木) 電子基準点を利用したリアルタイム測位推進協議会設立準備委員会
- 10月上旬～ 協議会会員募集
- 11月27日(火) 協議会設立総会 ホテルエドモント
会長、幹事、会計監事及び事務局
- 11月28日(水) 国土地理院長へ協議会発足の挨拶及び要望書の提出
国土交通省国土地理院関東地方測量部
- 11月30日(金) (社)日本測量協会ホームページにて協議会会員募集開始
- 12月11日(火) 第1回 幹事会 (社)日本測量協会
技術運用部会の設置
- 12月11日(火) 国土交通省事務次官他8名 協議会発足の挨拶及び要望書の提出
- 12月11日(火) 第1回 国土地理院と協議会との連絡会議
(社)日本測量協会
- 12月20日(木) 第1回 技術運用部会 (社)日本測量協会

平成14年

- 1月17日(木) 第2回 技術運用部会 (社)日本測量協会
- 1月22日(火) 第2回 幹事会 (社)日本測量協会
- 1月24日(木) 第3回 技術運用部会 (社)日本測量協会
- 1月28日(月) 第2回 国土地理院と協議会との連絡会議
(社)日本測量協会
- 1月30日(水) 第3回 幹事会 (社)日本測量協会
- 2月12日(火) 第4回 技術運用部会 (社)日本測量協会
- 2月14日(木) 第4回 幹事会 (社)日本測量協会
- 3月15日(金) 第5回 幹事会 (社)日本測量協会
- 4月11日(木) 第3回 国土地理院と協議会との連絡会議
(社)日本測量協会
- 4月19日(金) 第6回 幹事会 (社)日本測量協会
- 7月30日(火) 第7回 幹事会 (社)日本測量協会

8月26日(月)	第5回	技術運用部会	(社)日本測量協会
9月5日(木)	第1回	技術運用部会(分科会)	(社)日本測量協会
9月10日(火)	第4回	国土地理院と協議会との連絡会議	(社)日本測量協会
10月3日(木)	第2回	技術運用部会(分科会)	(社)日本測量協会
10月16日(水)	第3回	技術運用部会(分科会)	(社)日本測量協会
11月26日(火)	第8回	幹事会	(社)日本測量協会

平成15年

1月15日(水)	第9回	幹事会	(社)日本測量協会
2月3日(月)		国土地理院長へ要望書提出	国土交通省国土地理院本院
2月17日(月)	第10回	幹事会	(社)日本測量協会

今後の協議会活動について

平成15年1月15日第9回の幹事会が開催され、今後の協議会活動は電子基準点を利用したリアルタイム測位技術(仮想基準点方式)の公共測量への利用促進及びリアルタイムデータの利活用と普及を推進することを目的として協議会を継続することで承認されました。

今後、当協議会では以下のような活動を展開して行く予定です。

1. リアルタイム測位に関する情報提供及び意見交換
2. 総会の開催(5月頃)
3. シンポジウムの開催
4. 定期的な会報の発行
5. その他協議会の目的を達成するために必要な事項

つきましてはご多忙中誠に恐縮でございますが、平成15年度会員費1万5千円を徴収致しますので当会の事情をご賢察の上、ご協力下さいますようお願い申し上げます。

会 員 名 簿

(平成15年2月28日現在)

番号	会社名	番号	会社名
1	アジア航測 株式会社	58	日立建機 株式会社
2	愛知県土地家屋調査士会	59	日立通信システム 株式会社
3	アルパイン 株式会社	60	日立造船情報システム 株式会社
4	株式会社 アドネット	61	株式会社 日立製作所
5	朝日航洋 株式会社	62	PWCコンサルティング 株式会社
6	アイサンテクノロジー 株式会社	63	富士通 株式会社
7	株式会社 ウチダデータ	64	古野電気 株式会社
8	有限会社 梅田測建事務所	65	北海道地図 株式会社
9	エコー電子工業 株式会社	66	三菱電機 株式会社
10	NTTコミュニケーションズ株式会社	67	三井建設 株式会社
11	株式会社 エクシード	68	株式会社 メインテック
12	応用技術 株式会社	69	ユート工業 株式会社
13	株式会社 オプトウェーブ研究所	70	ライカジオシステムズ 株式会社
14	株式会社 カナエジオマテックス	71	株式会社ナカノアイシステム
15	株式会社 刊広社	72	北関東設計測量株式会社
16	株式会社 キャディックス	73	株式会社大成コンサルタント
17	株式会社 熊谷組	74	株式会社アーパス
18	KDDI 株式会社	75	西日本電信電話株式会社
19	コムコ 株式会社	76	株式会社きもと
20	株式会社 コメット情報	77	大起コンサルタント株式会社
21	国土情報開発 株式会社	78	株式会社ケイデイエス
22	株式会社 構造計画研究所	79	日本テレコム株式会社
23	三洋テクノマリン 株式会社	80	佐藤土地家屋調査士事務所
24	株式会社 シーディアイ	81	岐阜県土地家屋調査士会
25	JRCエンジニアリング 株式会社	82	日本電気株式会社
26	新日本測量設計 株式会社	83	株式会社日立ケーイーシステムズ
27	株式会社 写測 東京本社	84	日本信号株式会社
28	株式会社 ジェノバ	85	株式会社札幌ネクシス
29	株式会社 ジェクト	86	日本航空電子工業株式会社
30	株式会社鈴鹿設計事務所	87	株式会社エフタイム
31	セナー 株式会社	88	株式会社トヨタマップマスター
32	セントラル航空測量 株式会社	89	東関東測量設計株式会社
33	全国朝日放送 株式会社	90	JSAT株式会社
34	株式会社 ゼンリン	91	株式会社シービー測量設計事務所
35	株式会社 ソキア	92	株式会社インテグラル
36	大宝測量設計 株式会社	93	株式会社共和
37	大輝測量 株式会社	94	京都土地家屋調査士会
38	玉野総合コンサルタント 株式会社	95	有限会社測ネット
39	大日本土木 株式会社	96	富士重工業株式会社
40	株式会社 テクノバンガード	97	テクノ富貴株式会社
41	株式会社 帝国建設コンサルタント		一般入会数 97
42	DXアンテナ 株式会社	1	茨城工業高等専門学校
43	東亜建設工業 株式会社	2	金沢工業大学
44	株式会社 トプコン	3	九州工業大学
45	トリンプルジャパン株式会社	4	慶応義塾大学
46	中日本航空 株式会社	5	通信総合研究所
47	日本測量機器工業会	6	東京大学
48	社団法人 日本測量協会	7	東京大学地震研究所
49	日本情報通信 株式会社	8	東京商船大学
50	財団法人 日本測量調査技術協会	9	奈良大学
51	ニチゾウ電子制御 株式会社	10	奈良先端科学技術大学院大学
52	日本無線 株式会社	11	北海道立工業試験場 工業技術指導センター
53	株式会社ニコンジオテックス	12	防衛大学校
54	株式会社 八州	13	前橋工科大学
55	株式会社 パスコ	14	武蔵工業大学
56	日本GPSソリューションズ 株式会社	15	電気通信大学 大学院
57	株式会社 平野総合設計		学校・公的機関 15機関

事務局より

時下、会員皆様方におかれましては益々ご清祥のこととお喜び申し上げます。
リアルタイムデータの配信準備等に追われ、「協議会だより」第3号の発刊が大変遅れましたことをお詫びいたします。